



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社  
 コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 小河 昌史 TEL 06-6454-2578  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,246	9.5	3,587	8.4	3,889	9.0	2,692	7.8
2025年3月期	68,720	8.6	3,311	5.3	3,568	6.3	2,497	4.4

(注) 包括利益 2026年3月期 2,912百万円 (△0.1%) 2025年3月期 2,914百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	133.35	—	9.6	8.5	4.8
2025年3月期	123.97	—	9.7	8.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,797	29,332	61.0	1,444.86
2025年3月期	44,172	27,062	61.0	1,334.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,176百万円 2025年3月期 26,930百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,556	△778	△88	9,478
2025年3月期	1,192	△2,888	2,490	7,757

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	605	24.2	2.3
2027年3月期 (予想)	—	33.00	—	40.00	73.00	737	27.4	2.6
2027年3月期 (予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		30.3	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,500	5.6	1,720	△4.9	1,840	△5.8	1,290	△2.4	63.90
通期	80,000	6.3	3,700	3.1	3,900	0.3	2,730	1.4	135.22

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	20,907,600株	2025年3月期	20,907,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	714,280株	2025年3月期	727,390株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,189,286株	2025年3月期	20,144,240株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,777	6.0	2,099	3.8	2,939	2.4	2,272	△0.4
2025年3月期	52,599	9.3	2,023	20.7	2,870	45.1	2,281	56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	112.58	—
2025年3月期	113.24	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,894	22,493	59.4	1,113.89
2025年3月期	34,062	20,814	61.1	1,031.45

（参考）自己資本 2026年3月期 22,493百万円 2025年3月期 20,814百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	75,246	68,720	109.5
営業利益	3,587	3,311	108.4
経常利益	3,889	3,568	109.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,692	2,497	107.8

## ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	32,076	30,668	104.6
海外営業本部	27,979	25,342	110.4
工機営業本部	7,988	8,046	99.3
CUSPA営業本部	7,202	4,663	154.4
連結売上高	75,246	68,720	109.5

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済環境は、主要国における金融政策・通商政策の動向に加え、地政学的リスクの高まりとそれに関連するサプライチェーンへの多大なる影響などを背景に、先行きの不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle（2024年～2026年）3か年中期経営計画の2年目に取り組みました。北米及び欧州市場での需要調整の影響を受けている工機事業は引き続き厳しい状況となりましたが、市場保有車両台数に支えられ安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連は、国内・海外ともに堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。また、前連結会計年度に実施した大型買収案件が寄与したC U S P A事業も大幅な増収となりました。一方で、人的資本への投資拡充や物流費など各種コストの高止まりにより、販売費及び一般管理費は前年同期比13.5%増加しました。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高752億46百万円（前期比9.5%増加）、営業利益35億87百万円（同8.4%増加）、経常利益38億89百万円（同9.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益26億92百万円（同7.8%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「国内営業本部」に含まれていた「(株)デルオート」について、事業環境の変化に伴い管掌部門を移管したことにより「工機営業本部」に変更しております。セグメントの前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

## (国内営業本部)

国内営業本部は、自動車保有台数の維持と車齢の長期化による安定した補修部品の需要があり、主要顧客への販売が堅調に推移しました。商品別ではPB商品、バッテリー、足回り商品、ワイパー、エアコンフィルターなどの主力商品の販売が好調に推移し、前年を上回る業績となりました。国内連結グループ会社の業績は、国内外の顧客において一部苦戦があり減少しましたが、全体としては堅調に推移しました。

その結果、売上高は320億76百万円となり、前年同期比4.6%の増収となりました。依然続く様々なコスト増や地政学的リスクの高まりによる業績への影響が懸念されますが、物流改革、システム改修による業務効率化を進め、取引先やグループ会社との連携を強化し、環境の変化に対応できるようバリューチェーンの最適化構築に取り組んでまいります。

## (海外営業本部)

海外営業本部では、2026年2月末に発生したアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃という大きな環境変化により、3月に予定していた中近東地域向けの輸出が伸びず第4四半期は苦戦を強いられました。しかしながら、第3四半期までの売上が堅調に推移していたことにより、通期としては大きな落ち込みを回避することができました。また、アメリカの関税政策による混乱で北米補修部品市場は非常に厳しい1年ではありましたが、新規商材の拡販に努めた結果、現地法人を含め前年実績を上回ることができました。地政学的な問題が頻発する中であっても、補修部品市場の底堅い需要や円安環境に支えられ、アジア・中南米地域では順調に売上を拡大することができました。

その結果、売上高は279億79百万円となり前年同期比10.4%の増収となりました。なお、イラン情勢は原油高を引き起こしており、世界的に補修部品市場への影響が懸念されます。引き続き、取引先とのコミュニケーションを密に

し、状況に応じて迅速な対策を講じてまいります。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、建機・農機・産業車両メーカー向け組付部品販売を展開しております。第4四半期は、建設機械・農業機械向け販売は順調に推移したものの、北米・欧州・国内向けフォークリフト部品販売は回復せず、通期売上としては前年を下回る結果となり業界によって明暗が分かれる状況となりました。

その結果、売上高は79億88百万円となり、前年同期比0.7%の減収となりました。今後については、イラン情勢影響が限定的との前提において、北米・欧州市場の需要は緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。当社は既存事業の維持・拡大に加え、新たな事業領域の開拓を加速し、顧客の課題解決に資する提案型営業を強化してまいります。また、組織力・業務プロセスの高度化を通じ効率性と競争力を一層高め「働く乗り物」社会へ貢献してまいります。

#### (CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、原材料費の高騰や円安による輸入価格の上昇など、厳しい外的要因の影響を受けてきましたが、自社ブランド商材の価格改定や送料体系の見直しを行うことに加え、新たにグループ化した株式会社ブリッツとの連携強化に取り組みました。また開発費・広告宣伝費等の投資についても選択と集中を図り、新たなカーメーカーとの協業、シミュレーター関連ビジネスを強化しました。

その結果、売上高は72億2百万円となり、前年同期比54.4%の増収となりました。今後も地政学リスクが継続する中、原材料価格や為替変動含む市況変化を注視しながら営業活動を継続するとともに、2026年3月に発表した104年ぶりの完成車両販売や積極的な商品開発を推進し、さらなる事業拡大に向けてチャレンジを続けてまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は375億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億30百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加17億21百万円、および棚卸資産の増加15億27百万円によるものです。固定資産は102億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の増加となりました。

この結果、総資産は477億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億24百万円の増加となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は149億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加33億9百万円によるものです。固定負債は34億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億55百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少23億21百万円によるものです。

この結果、負債合計は184億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億54百万円の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は293億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億70百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益26億92百万円の計上及び剰余金の配当6億56百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ17億21百万円増加（前連結会計年度は9億4百万円増加）し、当連結会計年度末には94億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は25億56百万円（前連結会計年度は11億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億99百万円、および売上債権の減少5億85百万円による資金の獲得と、棚卸資産の増加13億93百万円、仕入債務の減少3億90百万円、および法人税等の支払額12億68百万円による支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は7億78百万円（前連結会計年度は28億88百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億49百万円、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、および無形固定資産の取得による支出2億73百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は88百万円（前連結会計年度は24億90百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加32億70百万円、長期借入金の返済による支出24億51百万円、および配当金の支払による支出6億56百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	670.3	351.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	39.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

中期経営計画の2nd Cycle（2024年～2026年）は、さらなる飛躍のための基盤強化の期間と位置付けております。不透明な国際情勢や経済環境は継続する見込みですが、引き続き着実な増収増益を予想しております。

自動車アフター部品国内事業について、市場は成熟化していますが、安定した事業基盤をさらに強化し、生産性の向上に取り組みながら成長を目指します。同海外事業に関しては、市場の成長力は継続すると思われ、需要増を取りこぼすことなく国際情勢を注視しながら、さらなる商権の強化に取り組んでまいります。

工機事業については、既存事業の強化に加え、将来に向けた成長のため新たな市場、商材や顧客の開拓を引き続き推進してまいります。

CUSPA事業については、自動車メーカーとの協業拡大や新規ビジネスの推進に取り組みながら、子会社とのシナジーを最大限に発揮して事業規模の拡大を図ります。

経営全般においては、人的資本経営の強化とキャッシュフロー改善を重点施策とし、コーポレート機能を充実させてグループ一体経営を推進し、企業価値向上を目指します。

このような状況と実態を踏まえて、現時点における2027年3月期の連結業績予想は以下の通りといたしました。

売上高	80,000百万円	(対前期比 106.3%)
営業利益	3,700百万円	(対前期比 103.1%)
経常利益	3,900百万円	(対前期比 100.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,730百万円	(対前期比 101.4%)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、積極的に株主還元を努めております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、1株あたり40円とさせていただきました。すでに、2025年12月1日に実施済みの中間配当金1株あたり33円とあわせまして、年間配当金は1株あたり73円となります。これにより連結配当性向は27.4%となります。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、連続増配も意識しながら、業績に連動した、従来以上に積極的な株主還元を努め、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なI F R Sの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,872	9,593
受取手形及び売掛金	11,656	10,223
電子記録債権	2,173	3,191
棚卸資産	11,114	12,641
未収入金	531	758
その他	991	1,167
貸倒引当金	△43	△50
流動資産合計	34,296	37,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,791	3,848
減価償却累計額	△1,465	△1,611
建物及び構築物(純額)	2,325	2,236
機械装置及び運搬具	1,119	1,152
減価償却累計額	△759	△826
機械装置及び運搬具(純額)	360	325
土地	2,990	2,990
リース資産	555	903
減価償却累計額	△312	△426
リース資産(純額)	242	477
建設仮勘定	98	2
その他	853	989
減価償却累計額	△667	△747
その他(純額)	185	242
有形固定資産合計	6,203	6,276
無形固定資産		
のれん	917	666
顧客関連資産	687	599
借地権	19	19
ソフトウェア	489	620
リース資産	9	24
その他	16	16
無形固定資産合計	2,140	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	430	866
繰延税金資産	370	446
退職給付に係る資産	2	—
その他	736	741
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,533	2,047
固定資産合計	9,876	10,270
資産合計	44,172	47,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,197
電子記録債務	491	552
短期借入金	555	3,864
1年内償還予定の社債	120	—
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,211
未払法人税等	712	791
賞与引当金	438	553
その他	1,436	1,814
流動負債合計	11,476	14,986
固定負債		
長期借入金	4,571	2,249
退職給付に係る負債	501	514
長期預り保証金	148	147
長期未払金	26	22
その他	386	544
固定負債合計	5,633	3,478
負債合計	17,110	18,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	898
資本剰余金	1,018	1,025
利益剰余金	24,162	26,198
自己株式	△384	△377
株主資本合計	25,695	27,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	169
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	1,126	1,265
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,431
非支配株主持分	131	156
純資産合計	27,062	29,332
負債純資産合計	44,172	47,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	68,720	75,246
売上原価	55,849	60,809
売上総利益	12,871	14,437
販売費及び一般管理費	9,560	10,849
営業利益	3,311	3,587
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	16	138
仕入割引	123	83
不動産賃貸料	48	32
業務受託料	38	50
為替差益	56	59
その他	42	29
営業外収益合計	339	405
営業外費用		
支払利息	40	64
不動産賃貸費用	28	14
その他	12	26
営業外費用合計	81	104
経常利益	3,568	3,889
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
固定資産売却益	3	11
特別利益合計	91	11
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前当期純利益	3,649	3,899
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,334
法人税等調整額	7	△140
法人税等合計	1,144	1,193
当期純利益	2,504	2,706
非支配株主に帰属する当期純利益	7	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	2,692

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,504	2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	65
繰延ヘッジ損益	10	△9
為替換算調整勘定	414	149
その他の包括利益合計	409	206
包括利益	2,914	2,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,893	2,887
非支配株主に係る包括利益	21	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898	961	22,219	△435	23,643
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		50	108
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	1,943	50	2,052
当期末残高	898	1,018	24,162	△384	25,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118	△5	726	839	108	24,591
当期変動額						
剰余金の配当						△553
親会社株主に帰属する当期純利益						2,497
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						108
連結子会社の増資による持分の増減					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	10	400	395	21	417
当期変動額合計	△14	10	400	395	23	2,470
当期末残高	103	5	1,126	1,235	131	27,062

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898	1,018	24,162	△384	25,695
当期変動額					
剰余金の配当			△656		△656
親会社株主に帰属する当期純利益			2,692		2,692
自己株式の取得					
自己株式の処分		6		6	13
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	2,036	6	2,049
当期末残高	898	1,025	26,198	△377	27,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103	5	1,126	1,235	131	27,062
当期変動額						
剰余金の配当						△656
親会社株主に帰属する当期純利益						2,692
自己株式の取得						—
自己株式の処分						13
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△9	139	195	24	220
当期変動額合計	65	△9	139	195	24	2,270
当期末残高	169	△3	1,265	1,431	156	29,332

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,649	3,899
減価償却費	530	681
のれん償却額	192	244
長期前払費用償却額	7	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	14
受取利息及び受取配当金	△29	△149
支払利息	40	64
為替差損益 (△は益)	△26	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122	585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△1,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△390
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△68	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	54
その他	△347	6
小計	2,250	3,745
利息及び配当金の受取額	27	148
利息の支払額	△42	△68
法人税等の支払額	△1,043	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	2,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△349
投資有価証券の売却による収入	127	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,035	—
子会社株式の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△696	△228
有形固定資産の売却による収入	14	56
無形固定資産の取得による支出	△222	△273
貸付けによる支出	△32	△1
貸付金の回収による収入	5	33
その他	△42	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	△778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△324	3,270
長期借入れによる収入	5,550	—
長期借入金の返済による支出	△2,137	△2,451
社債の償還による支出	△20	△120
リース債務の返済による支出	△117	△131
配当金の支払額	△553	△656
自己株式の増減額 (△は増加)	94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,490	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	6,852	7,757
現金及び現金同等物の期末残高	7,757	9,478

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入、産業用車輻部品の企画販売およびカスタマイズドパーツの企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車輻部品の企画販売は工機営業本部が、カスタマイズドパーツの企画販売はCUSPA営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」、「CUSPA営業本部」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「国内営業本部」に含まれていた「(株)デルオート」について、事業環境の変化に伴い管掌部門を移管したことにより「工機営業本部」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	30,668	25,342	8,046	4,663	68,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	20	187	9	938
計	31,389	25,362	8,234	4,672	69,659
セグメント利益	1,482	1,106	586	99	3,275
その他の項目					
減価償却費	178	149	52	82	462
のれん償却額	35	110	12	33	192
受取利息	0	7	3	0	11
支払利息	98	43	36	18	196

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	68,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△938	—
計	△938	68,720
セグメント利益	293	3,568
その他の項目		
減価償却費	67	530
のれん償却額	—	192
受取利息	1	13
支払利息	△155	40

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額293百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益47百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異64百万円及び営業外費用の配賦差異181百万円であります。
- (2) 減価償却費の調整額67百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額1百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△155百万円は各営業本部が負担する支払利息の配賦差異であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	32,076	27,979	7,988	7,202	75,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	23	172	22	1,130
計	32,989	28,003	8,160	7,224	76,377
セグメント利益	1,520	979	570	415	3,485
その他の項目					
減価償却費	178	175	74	182	610
のれん償却額	35	99	12	97	244
受取利息	0	4	1	2	8
支払利息	66	57	23	8	155

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	75,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,130	—
計	△1,130	75,246
セグメント利益	403	3,889
その他の項目		
減価償却費	71	681
のれん償却額	—	244
受取利息	2	11
支払利息	△90	64

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額403百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益141百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異50百万円及び営業外費用の配賦差異212百万円であります。
- (2) 減価償却費の調整額71百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額2百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△90百万円は各営業本部が負担する支払利息の配賦差異であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
41,766	11,356	5,602	9,994	68,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
45,957	12,405	5,908	10,974	75,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	35	110	12	33	192
当期末残高	116	105	21	674	917

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	35	99	12	97	244
当期末残高	80	-	9	577	666

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,334.51円	1,444.86円
1株当たり当期純利益	123.97円	133.35円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,497	2,692
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,497	2,692
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,144	20,189

（注） 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,453,800株
株式分割により増加する株式数	10,453,800株
株式分割後の発行済株式総数	20,907,600株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

## (4) 譲渡制限付株式報酬制度における付与株式総数(年間)の調整

今回の株式分割に伴い、対象取締役に対し譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)を、2026年4月1日から次のとおり調整いたします。

新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)	
調整前	調整後
30,000株以内	60,000株以内

(参考) 譲渡制限付株式報酬制度の内容については以下の開示文書をご参照ください。

2024年5月16日開示「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」

(5) その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2026年3月31日とする2026年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数が対象となります。